

東北紀行

Tohoku Travelogue

第 51 号/2023 年 9 月/編集：丸岡泰（石巻専修大学）

仙台市の復興ツーリズム～震災遺構 荒浜小学校の事例を中心に～

東北大学大学院経済学研究科博士研究員 柳津 英敬

1. 震災遺構・荒浜小学校の被害と概要

2011 年 3 月 11 日、三陸沖を震源とし、マグニチュード 9.0 の巨大地震と、これに伴う 1000 年に一度ともいわれる大津波が東日本一帯に甚大な被害をもたらした。また、原子力災害も発生し、複合災害となったこともこの震災の大きな特徴の一つである。

荒浜小学校は、市内中心部から約 10km。海岸からは約 700m の位置にある。震災当時の児童数は 91 名、発災後、児童 71 名、教職員 16 名、地域住民 233 名、計 320 名が避難した。その後、到来した 4.6m の津波により荒浜地区の家屋はほぼすべて流され、190 名以上が犠牲となったが、小学校に避難した方々は無事であった。

2016 年 3 月 31 日、荒浜小学校は 142 年の歴史に幕を下ろした。2017 年 4 月 30 日、震災遺構 荒浜小学校として生まれ変わり、津波の脅威や教訓を後世に伝えている。施設は 4 階建てで、校舎外周、1 階、2 階では校舎の被害の様子が保存されている。

4 階では地震発生以降の経過を写真や映像の展示を通じ、災害への備えについて学ぶことができるほか、荒浜地区の歴史や文化、荒浜小学校の思い出なども紹介している。屋上からは、被災前後の風景を比較ながら荒浜地区全体を見渡すことができる。

1. 来館者数

開館から 6 年 4 か月が経過した 2023 年 8 月 29 日、来



図 1：来館者数の推移

館者が 50 万人を超えた。当館では、入口にカウンターを設け、来館者数を測定しているが、1 日当たりの来館者数を月別に示したものが図 1 である。冬場は来場者が減少するなどの季節的な変動はあるものの、開館当初からおおむね順調に推移してきた。

2020 年から 21 年にかけては新型コロナウイルス感染症の影響により臨時閉館も余儀なくされるなど来場者が大きく落ち込んだが、2022 年に入ると来場者は再び増加傾向を示し、2022 年度の年間来館者数は、初めて 10 万人を突破した。2023 年 5 月にコロナの扱いが 5 類に変更となり、今年度も高い水準で推移している。

2. 来館者の内訳

当館では、総数とは別に団体客等など事前予約のあった来館者の総数と属性内訳を把握している。小学生が最も多く 15,948 人で全体の 47.4% を占め、うち 9,666 人が市内の小学生である。次いで中学生が 3,049 人（11.8%）で、うち 76.5% が県外からである。高校生は 2,530 人（8.8%）で、85.9% が県外となっている。小中高高校生と職員を合わせると 23,714 人で全体の 7 割を超え、学びの場として重要な役割を果たしていることがわかる。なお、仙台市では 2022 年度から市内のすべての小学校で来訪をカリキュラム化した。

一方、自由来館者の内訳については記録していないが、スマートフォンの位置データを使うことによって一定の傾向を推計することができる。本調査で用いた KDDI Location Analyzer は、KDDI がスマートフォン契約時の属性を紐づけ、国勢調査の結果等をもとに全国の普及率から割り戻して拡大推計しているものであり、対象は国内在住の 20 歳以上の者に限られるが、任意のエリアを指定して測定できるのが最大の特徴である。今回の調査では 2019 年 1 月から 2022 年までの 4 年間で測定し、各年のブロック別の内訳を推計した（図 2）。

2019 年のブロック別では、県内が 44.6%、東北 5 県が 10.4%、関東が 28.1%、その他の地域が 16.9% であった。都道府県別では、県内に次いで東京都、神奈川県、埼玉の順となっている。

2020 年と 2021 年はコロナ禍にあり、県外からの来場

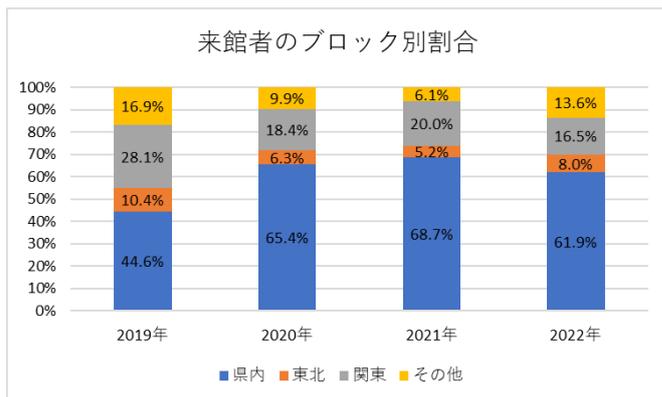


図 2：来館者のブロック別割合

者が大きく落ち込んだ結果、県外の割合は3分の1程度となった。2022年にはコロナが落ち着き、来館者は増加したが、県外からの来館者は引き続き4割に満たず、関東からの割合もコロナ禍にあった2021年の水準にも達していないなど、居住地によって来館者数の回復状況に違いがある。

3. 様々な復興関連施設

荒浜小学校の他にも、東北沿岸部には震災に関連する施設が数多く点在している。国土交通省東北地方整備局が事務局を務める「震災伝承ネットワーク協議会」は、震災から得られた実情と教訓を伝承する施設を「震災伝承施設」として登録している。2023年1月末現在の登録数は317施設に上り、展示内容や利便性、活動内容により施設を3つに分類されている。このうち最も充実度が高いとされる第3分類のものは65施設で、荒浜小学校もここに含まれる。

また、各地に点在する資源を「3.11 伝承ロード」として有機的につなぎ、各地の啓発・伝承活動を活性化するとともに、新しい地域振興にも貢献することを目的として、震災遺構、伝承施設に関する情報発信や防災力向上のための教材・プログラムの開発・提供、ツーリズムの支援や調査研究などの取組みが行われている。

4. 復興ツーリズムの課題

仙台市は、観光客をはじめ来訪者の実態を把握するため、2014年に国内在住者4,000に対してアンケート調査を行い、「仙台市観光客動態調査報告書」としてまとめた。来訪主目的について訪ねたところ、「ビジネス」目的が最も多く15.3%。「観光」目的は域外在住者の割合が高く、域内在住者は「ショッピング」や「コンサート」などの都市的要素を求めて来る割合が多くなっている。そして、「被災地視察」を主目的とする割合は1.0%に過ぎない。

復興への関心や意識が高い層は一定程度存在するが、一般的には、被災地視察を主目的とした来訪は極めて限定的であることが明らかとなった。震災から時間が経過すればするほど、この傾向は強まると考えられる。

震災関連施設は学習効果の高い資源であるが、ツーリズムという視点で考えた場合、様々な課題がある。仮に、同種の施設等と連携してモデルコースを設定したとしてもターゲット層が限られる。また、復興ツーリズムの持続可能性を維持していくためには、リピーターの獲得や地元住民の生計を支えるだけの消費の仕組みなどが必要であるが、復興ツーリズムの性質や取り巻く環境を考慮すると難しい課題であると言える。

そして、時間の経過とともに観光地ライフサイクルの中で、訴求力を失っていく可能性がある。

5. 考察

震災関連施設は、教育効果が高く、震災の経験や教訓を後世に継承する重要な役割を担っているが、一方で、被災地区全体の賑わいを維持するためには、単体では十分ではない。「復興」以外の要素も組み合わせ、他施設等の来場者を取り込むような考え方も重要である。

仙台市沿岸の津波被害地区では、防災集団移転跡地に様々な施設が整備されている。大型の集客施設としては、2021年3月に「JR フルーツパーク仙台あらはま」がオープンした。約8.5haの土地で果物等を栽培し、年間を通して果物狩りが楽しめる。2022年4月には温泉や有名店が集結する複合施設「アクアイグニス仙台」が開業するなど、震災前には考えられなかった一大集客ゾーンになりつつある。震災遺構・荒浜小学校がコロナ禍を経て順調に来館者を伸ばしている背景には、こうした集客施設の来場者が併せて立ち寄っている可能性もある。

仙台市は、多様な主体が各々の活動をつなぎ、発展させることによって、この地域の魅力を相乗的に高め、広く発信していくことを目的として「海浜エリア活性化ビジョン」策定した。今後、さらに地区内の連携が図られ、回遊性を高める取組みが期待されることである。



図3：「海浜エリア活性化ビジョン」の将来像

被災自治体が置かれた環境は様々であり、汎用的な復興ツーリズムの方法論は存在しない。仙台市の場合、沿岸部に集積しつつある多様な施設や大都市としての集客力を生かし、「併せて立ち寄ってもらう」という意識を持つことが、復興ツーリズムの持続可能性を高めるための一つの解であると考えられる。

【参考資料】

- 仙台市 (2015) 仙台市観光客動態調査報告書
- 仙台市 (2023) 海浜エリア活性化ビジョン

*2023年9月9日の日本観光研究会東北支部研究会兼同学会「復興のツーリズム」研究分科会オンライン講演の要約